

JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第105号

【平成31年1月7日(月)発行】
発行：JAグループ宮城災害復興本部
編集：JA宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉1丁目2番16号 JAビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466

《目次》

1. 自己改革へのさらなる挑戦を決議。第39回JA宮城県大会
2. 北海道胆振東部地震でJAグループ宮城が募金353万円送る
3. 生産者のコスト低減を応援。「担い手営農支援フェスタ2018 in 宮城」
4. 原発事故農畜産物損害賠償で東電に約752万円を請求

1. 自己改革へのさらなる挑戦を決議。第39回JA宮城県大会

JA宮城中央会は11月15日、「組合員と共に創る農業・地域の未来～JA自己改革へのさらなる挑戦～」をテーマに第39回JA宮城県大会を仙台市で開きました。

今後3年間に取り組む4つの実践事項を掲げ、自己改革の実践をさらに進めていくことを確認しました。

また、政府に対し、国際自由貿易交渉で「環太平洋連携協定(TPP)

同等以上の譲歩」は絶対に

許されるべきではなく、TPP交渉以上に強い姿勢で臨むことを強く求める特別決議を採択しました。

国会議員などの来賓を含め、約1000人が参加しました。中央会の高橋正会長は「組合員との徹底的な話し合いによってニーズを把握し、組合員・役員が共に力をあわせ、農業と地域の未来を創造していきたい」と決意を述べました。また、組織再編については「県北部地域5JAによる新JAの設立を踏まえて、新たな組織再編構想策定に向けての協議を進めていきたい」と語りました。

大会では、①「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦②豊かでくらしやすい地域社会の実現③「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成④持続可能な経営基盤の確立—に取り組んでいくことを確認しました。

また、第8回オリザ賞で大賞を受賞した七ヶ宿源流米ネットワーク(七ヶ宿町)と、準大賞の農事組



今後3年間の実践事項を確認しました(11月15日、仙台市で)

合法人あきう生産組合(仙台市)、大崎の米「ささ結(むすび)」ブランドコンソーシアム(大崎市)を表彰しました。

2. 北海道胆振東部地震でJAグループ宮城が募金 353 万円送る

JAグループ宮城は11月28日、北海道胆振東部地震の被災地を支援する募金 353 万円をJA全中に送りました。全中を通じて、今後被災地に送られます。

募金運動は9月28日から10月31日まで県下一斉に実施。一口100円とし、JA役員・管理職は10口以上、組合員・一般職員は5口以上を目安としました。

募金は、全14JAのほか、県連組織や関連会社など、合わせて21団体から集まりました。

3. 生産者のコスト低減を応援。「担い手営農支援フェスタ 2018 in 宮城」

JAグループ宮城は11月16、17日、「担い手営農支援フェスタ 2018 in 宮城」を仙台市の夢メッセみやぎで開きました。

農機メーカー約30社が、新型農機や省力化機械などを展示。生産者のコスト低減に向けて、共同購入トラクターが初登場し、来場者の関心を集めました。

農機や資材、農機レンタル情報、園芸、畜産情報コーナーなど、数多くのブースが並び、TAC(地域農業の担い手へ出向くJA担当者)の活動紹介コーナーや、生産資材価格引き下げの取り組みなどを紹介するJA自己改革情報コーナーも設けました。

米穀情報コーナーでは、業務用向け多収性品種や、期待の新品種「だて正夢」と「金のいぶき」の特徴などを紹介しました。



関心を集めた共同購入トラクター(11月16日、仙台市で)

興味を集めた共同購入トラクター(11月16日、仙台市で)

4. 原発事故農畜産物損害賠償で東電に約 752 万円を請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は12月22日、第61回総会を仙台市のJAビル宮城で開き、第87次請求として東電に約752万円を請求することを決めました。同月27日に請求しました。

内訳は、牧草地の除染に係る損害が604万円、牧草の利用自粛等に係る損害が148万円でした。平成30年11月30日現在、請求総額は約332億9,760万円、受領額総計は322億6,102万円で、請求対比支払率は96.9%となっています。

以上